

2025年の宇宙ビジネスは高い成長を続け、飛躍の年に

本レポートの要旨

- ✓ 2025年は世界の宇宙ビジネスが高い成長を続け、イノベーションや宇宙技術の日常生活での活用が進む飛躍の年になると考える。
- ✓ グローバルな通信環境の構築に向けた衛星メガ・コンステレーション*の展開が続き、商業宇宙活動の拡大が期待され、世界の宇宙ビジネスの市場は変革を見せると考える。

宇宙関連企業の良い見通しは2025年も継続

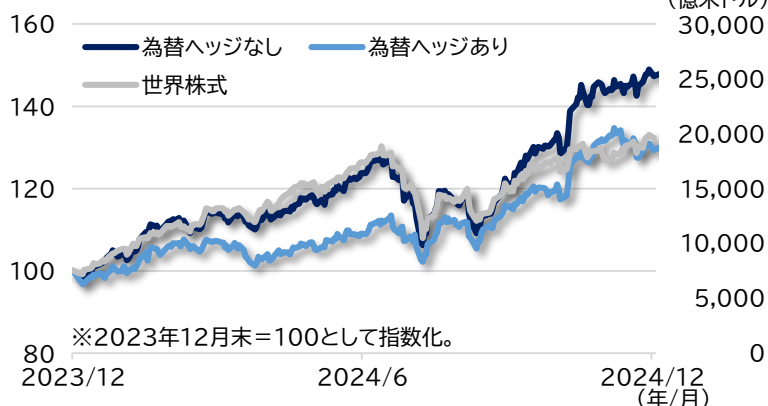
商業宇宙活動の拡大を背景に、宇宙ビジネスの市場は中長期に亘って拡大が期待

- 宇宙産業に友好的なトランプ氏が米大統領となったことや、米国企業のファンダメンタルズが堅調なことなどポジティブな要因を背景に、宇宙関連株式は堅調に推移しています。また、宇宙産業は今後もさらに成長することが期待されており、宇宙関連企業の良好な見通しは2025年も継続すると考えています。
- 1月20日に米大統領に就任したドナルド・トランプ氏はその就任演説において、火星に星条旗を掲げるという大いなる目標を示したことに加え、強い米軍の再構築や製造業国家となる野心を強調しました。トランプ大統領のもと宇宙ビジネスの市場規模はさらなる拡大が期待されており、2023年の約5,700億米ドルから2030年には1兆米ドル超まで拡大すると予想されています。
- このような環境下、宇宙関連企業の株式に投資を行う当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資、以下同じ)は、「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」とともに上昇基調となっています。2025年には、グローバルな通信環境の構築に向けた衛星メガ・コンステレーション*の展開が続き、商業宇宙活動の拡大が期待されるなど、2025年の世界の宇宙ビジネスは高い成長を続け、変革を見せると考えています。

*多数の人工衛星を連携させて一体的に運用するシステムのこと

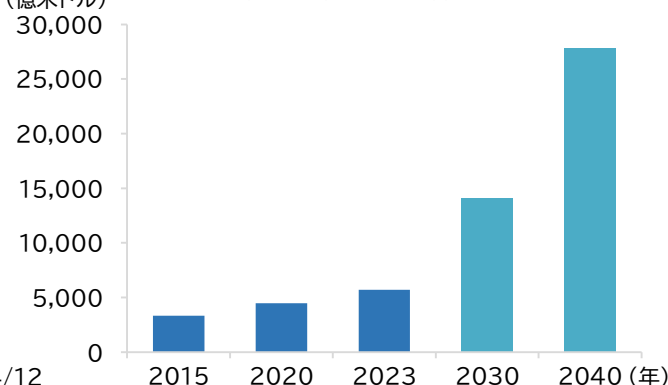
基準価額(税引前分配金再投資)の推移

(2023年12月末～2024年12月末、日次)



世界の宇宙ビジネスの市場規模

(2015年～2040年)



出所: ブルームバーグ、SIA、Morgan Stanley Research、Thomson Reuters、Space Foundation (宇宙財団)、各種資料より東京海上アセットマネジメント作成

※基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後です。※世界株式: MSCI ACWI 指数(税引後配当込み、円換算)。

※2030年以降は、Morgan Stanleyによる予測値(2024年10月末時点)。2040年までに世界のインターネットの普及率が100%になるものとして算出した数値です。

※世界の宇宙ビジネスは、人工衛星の製造・運用に加え、地球の観測事業、テレビ・ラジオ・携帯通信、高速通信サービスなどの人工衛星を利用したサービスが含まれます。なお2030年以降は、超音速飛行ビジネスの市場規模(売上高)を含みます。

※上記の株価指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は、資料作成日時点におけるウォヤIMの考える今後の見通しであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

低軌道小型衛星の台頭で、加速的に発展を遂げる衛星通信サービス

衛星通信サービスの覇権争い

- スペースXは世界中をカバーする衛星インターネット通信網の構築を進めており、アマゾン・ドット・コムは、Project Kuiperの進展に伴い、2025年から衛星の生産と打ち上げのペースを増加させる予定です。中国では約1万3,000機のGuowang(国網)コンステレーションの衛星打ち上げが2024年12月に始まるなど、世界で通信衛星による大規模な衛星コンステレーションの計画が持ち上がっています。

主な通信衛星コンステレーション事業者

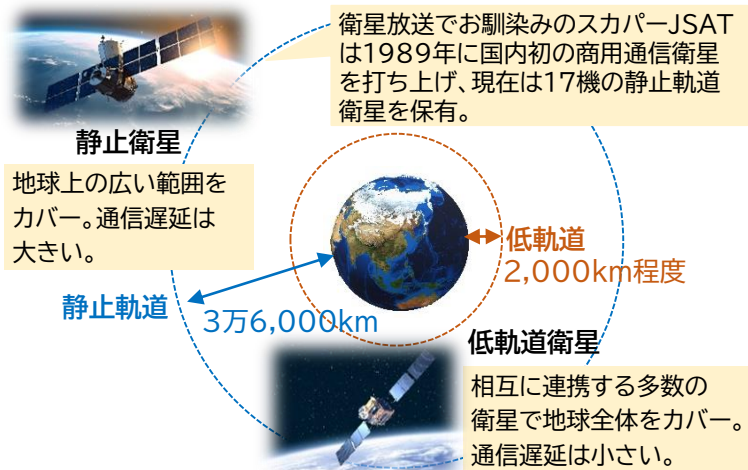
	事業者	サービス名	衛星数(基)	軌道高度(km)	事業の概要
提供中	スペースX(米)	Starlink	約7,000	約550km	2020年にサービス運用開始。100カ国以上で利用可能。最大42,000機の衛星の軌道投入を計画しており、コンステレーションにより地球全球へブロードバンド通信を提供する計画。
	ユーテルサット(仏)	Eutelsat OneWeb	630超	1,200km	2023年までに633機の衛星を投入し、コンステレーションの構築完了を発表。全世界での通信サービス開始の準備中。
	イリジウム・コミュニケーションズ(米)	Iridium	66	780km	地上780kmの位置に配置された66機の周回衛星で、極地を含む全世界をカバー。
計画中	中国衛星網絡集団(中)	Guowang(国網)	約13,000	500-1,145km	最大1万3,000機の衛星による衛星ブロードバンド計画。2024年12月に衛星打ち上げ開始。
	アマゾン・ドット・コム(米)	Project Kuiper	約3,200	590-630km	3,232機のコンステレーションを構築し、インターネット接続サービスを提供する計画。2025年にサービス開始予定。

出所:各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成
※Starlinkの衛星数は推計値(2025年1月時点)。Eutelsat OneWeb、Iridiumの衛星数は公表値。

今後、衛星通信は様々な用途で利用

- 世界初の静止通信衛星が打ち上げられたのは1963年のことでした。その後、1965年の「インテルサット1号」によって、商業通信衛星の歴史が始まりました。21世紀初頭までは、衛星通信のほとんどが静止衛星によるものでしたが、衛星の小型化や通信の高速化などの技術革新を背景に、低軌道の小型衛星が台頭し、衛星通信への注目が高まっています。
- 衛星事業者の間では、静止衛星の強みである大容量通信と、低軌道衛星の強みである低遅延を掛け合わせた衛星通信サービスの提供に向けた取り組みが進められるなど、今後、衛星通信は我々の生活の様々な用途で利用されることが考えられます。

静止衛星と低軌道衛星



衛星通信の様々な利用用途



出所:各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成 ※写真はイメージです。

※上記に記載の企業は、スペースXと中国衛星網絡集団以外、2024年12月末時点で上場しています。
また、アマゾン・ドット・コム、イリジウム・コミュニケーションズ以外、2024年12月末時点で当ファンドの組入銘柄ではありません。
※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後、衛星ダイレクト通信サービスの利用拡大

通信事業者と衛星事業者のパートナーシップ

- Starlinkを手掛けるスペースXは、TモバイルUS(米国)、オプタス(豪州)、KDDI(日本)などの通信事業者と提携しており、KDDIは2025年3月に、日本全土をカバーする衛星とスマートフォンの直接通信サービスを提供開始する予定です。今後、通信事業者と衛星事業者のパートナーシップによる取引は増加することが考えられます。
- モバイル端末を用いて衛星通信網と直接通信を行う(Direct to Device/以下、D2D)通信の市場規模は、今後拡大していくことが見込まれています。

日本の衛星ダイレクト通信サービスの例

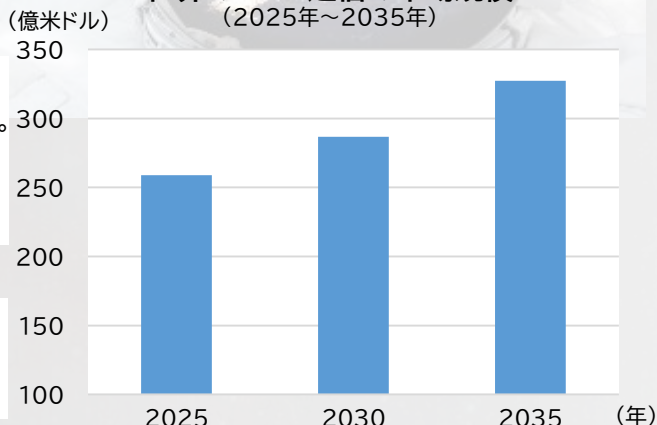
KDDI

- 2025年3月にも、スマートフォンと米スペースXの衛星通信網「Starlink」を直接通信できるサービスを始める。
- 最初はショートメッセージサービス(SMS)のようなテキストだけだが、順次、音声通話や動画データのやり取りへの対応も予定する。

楽天モバイル

- 人工衛星を使った通信などを手がける米ASTスペースモバイルと連携し、楽天のスマートフォンと衛星の直接通信を日本国内で2026年以内に提供を目指す。

世界のD2D通信の市場規模 (2025年~2035年)



出所:GSMA Intelligence、Statista、各種資料の情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※世界のD2D通信の市場規模は2022年3月時点の予測値。※上記に記載の企業は、スペースX、オプタス以外、2024年12月末時点で上場しています。また、TモバイルUS、KDDI以外、2024年12月末時点で当ファンドの組入銘柄ではありません。

トピック:「米防衛関連技術企業のパランティア・テクノロジーズ」

パランティア・テクノロジーズ(米国)

同社は2003年にオンライン決済企業ペイパルの創業者でもあるピーター・ティール氏らによって設立されました。現在、米軍、国防総省、FBI(連邦捜査局)、CIA(中央情報局)の他、同盟国の軍や情報機関を顧客とし、大企業向けに人工知能(AI)を駆使したビッグデータ解析のソフトウェアを手掛けています。

創業者のピーター・ティール氏

- シリコンバレーの師匠というべき存在と言われ、オンライン決済企業ペイパルを創業し、YouTube、LinkedIn、テスラなどの誕生に貢献。2003年に同社を設立。
- 2016年は、ドナルド・トランプ氏の選挙キャンペーンに125万米ドルを拠出し、共和党全国大会で支持を表明。当選後には、トランプの政権移行チームに加わった。
- ペイパル在籍時に、不正送金を見抜く技術を開発し、その技術をテロ対策へ応用できないかと考えたことが設立の背景にある。

同社を支える2つの事業「GOTHAM」と「FOUNDRY」

- 同社の事業には、主に政府や警察などの公共向けのソフトウェアである「GOTHAM」と、金融業、製造業、製薬業、自動車業などの民間企業向けの「FOUNDRY」がある。

出所:各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記に記載の企業は、YouTube、LinkedIn以外、2024年12月末時点で上場しています。また、パランティア・テクノロジーズ以外、2024年12月末時点で当ファンドの組入銘柄ではありません。

「メタ・コンステレーション*1」

AIを宇宙空間にまで広げ衛星コンステレーション*2を最大活用して、膨大なデータを瞬時に解析し、地上の意思決定を支援



*1 「高次の」を表す「Meta」と「星座」を意味する「Constellation」を組み合わせた同社の造語

*2 複数(多いものでは数千・数万機)の人工衛星を連携させて一体的に運用するシステム

※写真はイメージです。

ビン・ラディン発見に貢献

- 2011年、国際テロ組織アルカイダのオサマ・ビンラディン容疑者の潜伏先を突き止めた際もパランティアの技術が活用されたといわれる。
- 同社のAI軍事支援システムでは、画面に地図が映され、「標的」となる軍部隊が青い枠で示される。衛星画像や機密情報など膨大なデータから、注目すべき標的をAIが指揮官に提示する。

2025年は世界の宇宙ビジネスが高い成長を続け、イノベーションや宇宙技術の日常生活での活用が進む飛躍の年になる



ヴォヤ・インベストメント・マネジメント
リード・ポートフォリオ・マネージャー
レイモンド・クーニャ

- 再生可能ロケットの技術的進歩や打ち上げ費用の低下、衛星、特に低軌道コンステレーションの普及が宇宙へのアクセスを普遍化するとみています。これらの進歩は、宇宙ビジネスにおけるコスト障壁を低減するだけでなく、5Gや災害マネジメントのための地球観測のような新しい分野の応用へ広がっていくと考えられ、2025年は世界の宇宙ビジネスが高い成長を続け、イノベーションや宇宙技術の日常生活での活用が進む飛躍の年になるとみています。

- 高度な衛星システム、ロボット工学、ビッグデータ、地球観測、GPSナビゲーションなどの宇宙ビジネスは既に企業で手掛けられており、2024年に完全には実現しなかった宇宙交通管理*、宇宙デブリ監視、深宇宙探査、宇宙旅行、小惑星採掘などの分野は、将来の成長分野として大きな可能性を秘めていると考えています。

* 人工衛星の打上げから運用終了・廃棄まで一連の宇宙利用の安全性を確保するための取り組み

- また、量子コンピューティングが宇宙ビジネスに大きな変革をもたらす可能性に対して我々は注目しています。量子コンピューティングの技術進歩により、大規模なデータ処理、複雑な計算処理、原子レベルでの素材のシミュレーションと設計が可能になり、過酷な宇宙環境に適した新素材の発見の進展が見込まれます。量子コンピューティングの将来的な利益余地は非常に大きく、宇宙ビジネスの変革へのカギとなり得ると思います。

- リスクとしては、トランプ新政権の予期せぬ政策発表により、特に地政学リスクの高まりや世界のサプライチェーンの混乱等によって、市場のボラティリティが高まる点が挙げられます。しかし、多くの宇宙関連企業が市場予想を上回る四半期の利益や売上高を発表するなど企業業績は底堅く推移すると予想します。商業宇宙活動の拡大等を背景に、長期的な成長が期待できる宇宙関連企業に対してポジティブにみています。

- 当ファンドは、宇宙関連市場から恩恵を受ける企業へ投資することで、宇宙関連市場の成長の獲得を目指す他、最も有望と考えられる宇宙関連テーマを特定し投資することで、長期的なポートフォリオの成長を目指していきます。当ファンドの見通しは明るく、2024年の好調な流れを引き継ぎ、2025年以降も堅調に推移すると考えています。

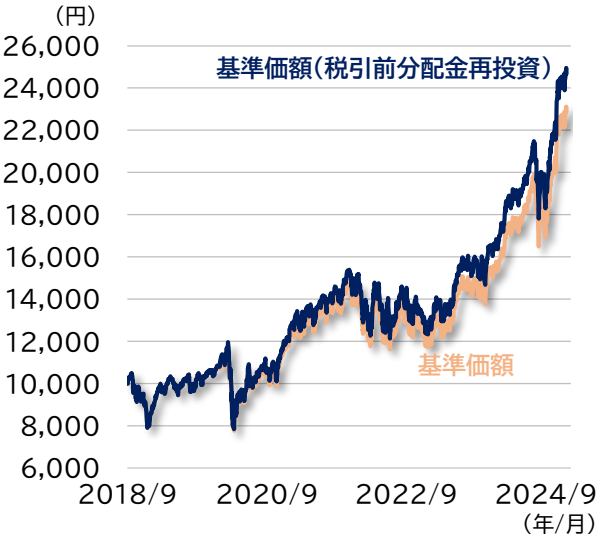


設定来の基準価額とポートフォリオ概要

設定来の基準価額の推移

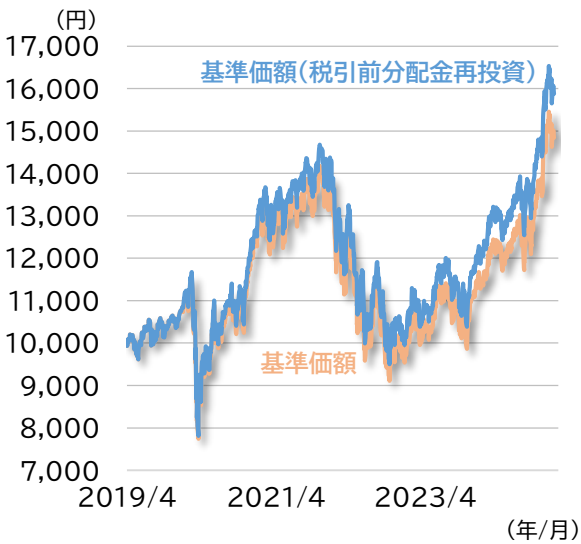
為替ヘッジなし

2018年9月12日(設定日)～2024年12月30日、日次



為替ヘッジあり

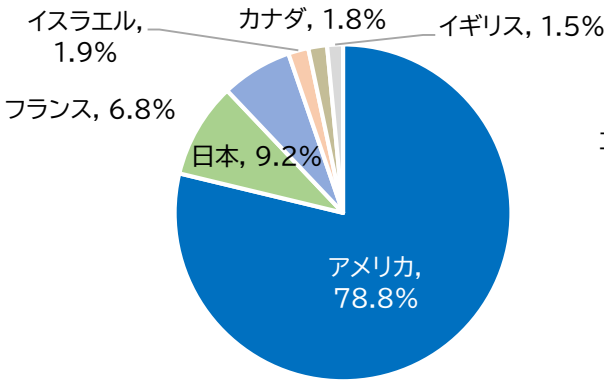
2019年4月9日(設定日)～2024年12月30日、日次



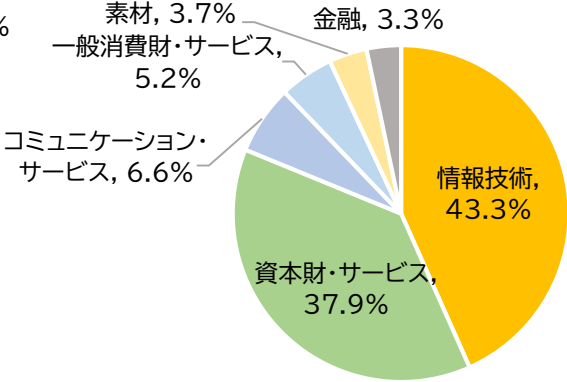
※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

ポートフォリオ概要

国・地域別構成比
(2024年12月末時点)



セクター別構成比
(2024年12月末時点)



組入上位10銘柄(2024年12月末時点)

【組入銘柄数:53銘柄】

	銘柄名	国・地域	セクター	比率
1	パランティア・テクノロジーズ	アメリカ	情報技術	4.6%
2	アクソン・エンタープライズ	アメリカ	資本財・サービス	3.4%
3	ロケット・ラボ USA	アメリカ	資本財・サービス	2.7%
4	クラウドフレア	アメリカ	情報技術	2.4%
5	レオナルドDRS	アメリカ	資本財・サービス	2.3%
6	モトローラ・ソリューションズ	アメリカ	情報技術	2.3%
7	エアロバイロメント	アメリカ	資本財・サービス	2.3%
8	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	2.3%
9	タイワン・セミコンダクター・マニュファクチャリング	アメリカ	情報技術	2.2%
10	エヌビディア	アメリカ	情報技術	2.2%

※ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・宇宙関連株式マザーファンドのポートフォリオ概要を記載しています。
※比率は、短期金融資産等を除いた株式部分に対する比率です。セクターはGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)」が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし：2044年7月7日まで（2018年9月12日設定） 為替ヘッジあり：2044年7月7日まで（2019年4月9日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜3%）</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.8425%（税抜1.675%）</u> をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	ヘッジなし	ヘッジあり
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		○	○
株式会社 イオン銀行（委託金融商品 取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○				○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券 株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○				○	○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○

※当資料作成日時点

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9時～17時

商 号 等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。